

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 泰
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	91,509 (47,062)	92,132 (46,007)	188,221
税引前四半期利益又は税引前利益 (は損失) (百万円)	7,105	7,777	1,173
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,284 (1,860)	3,371 (1,622)	8,717
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	5,140	3,045	8,597
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	152,050	138,617	136,849
資産合計 (百万円)	221,632	207,097	206,423
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	50.47 (28.58)	51.81 (24.93)	133.97
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.6	66.9	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,237	5,818	21,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,694	7,921	12,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,394	675	6,710
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	41,117	37,600	40,669

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替換算による影響及び北米・中国における四輪車用製品の販売減少があったものの、アジア・北米・日本のアルミ製品及びアジア・南米における二輪車用製品の販売増加などにより、92,132百万円と前年同期に比べ0.7%の増収となりました。営業利益は、為替影響及び材料市況の上昇があったものの、増収効果及び原価低減などにより、7,317百万円と前年同期に比べ5.3%の増益となりました。

税引前四半期利益は7,777百万円（前年同期比9.5%増）、四半期利益は5,409百万円（同0.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,371百万円（同2.6%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

日本（売上高）

アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加などにより、13,528百万円と前年同期に比べ9.3%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響があったものの、新製品立上げに係る費用の増加及び材料市況の上昇などにより、659百万円と前年同期に比べ51.3%の減益となりました。

北米（売上高）

四輪車用製品の販売減少及びメキシコ主要顧客の水害による生産休止影響などにより、18,808百万円と前年同期に比べ15.0%の減収となりました。

（営業利益）

減収影響があったものの、原価低減などにより、301百万円の損失と前年同期に比べ491百万円の損失の減少となりました。

アジア（売上高）

為替換算による影響及び中国の販売減少があったものの、インドネシア・インド・ベトナムの販売増加などにより、53,096百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響及び材料市況の上昇があったものの、増収効果などにより、6,364百万円と前年同期に比べ5.3%の増益となりました。

南米・欧州（売上高）

為替換算による影響があったものの、ブラジル市場の回復及び二輪車用前後輪連動ブレーキの適用拡大などにより、6,700百万円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響があったものの、増収効果などにより、518百万円と前年同期に比べ79.9%の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、207,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円増加しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は121,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加しています。これは主に棚卸資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は85,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加しています。これは主にその他の金融資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は33,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円減少しています。これは主に営業債務の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は8,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ734百万円減少しています。これは主にその他の非流動負債の減少によるものです。

(資本)

資本は165,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,070百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5,818百万円(前年同期は8,237百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7,921百万円(前年同期は3,694百万円の支出)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、675百万円(前年同期は2,394百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、2,250百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.86
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,754	4.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,986	3.05
宮下直也	長野県上田市	1,963	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,833	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,410	2.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HC00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	929	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	752	1.15
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	693	1.06
計	-	38,404	59.02

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,039,300	650,393	-
単元未満株式	普通株式 22,343	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,393	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,500	-	390,500	0.59
計	-	390,500	-	390,500	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		40,669	37,600
営業債権		27,701	25,745
その他の金融資産	9	26,639	28,233
棚卸資産		23,343	26,245
その他の流動資産		2,577	3,424
流動資産合計		120,930	121,246
非流動資産			
有形固定資産		50,170	50,880
無形資産		1,115	906
持分法で会計処理されている投資		12,560	11,921
その他の金融資産	9	18,290	19,764
繰延税金資産		1,703	1,553
その他の非流動資産		1,656	826
非流動資産合計		85,494	85,851
資産合計		206,423	207,097

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		19,076	17,672
借入金	9	3,164	4,847
その他の金融負債	9	4,765	3,813
未払法人所得税		1,347	1,199
引当金		2,052	1,659
その他の流動負債		4,705	4,007
流動負債合計		35,110	33,198
非流動負債			
借入金	9	372	265
その他の金融負債	9	1	144
退職給付に係る負債		2,726	2,959
引当金		592	533
繰延税金負債		3,614	3,758
その他の非流動負債		1,563	474
非流動負債合計		8,869	8,134
負債合計		43,978	41,332
資本			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		526	526
利益剰余金		123,713	125,714
その他の資本の構成要素		6,060	5,827
親会社の所有者に帰属する持分合計		136,849	138,617
非支配持分		25,596	27,148
資本合計		162,445	165,765
負債及び資本合計		206,423	207,097

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	5, 8	91,509	92,132
売上原価		79,686	79,518
売上総利益		11,823	12,614
販売費及び一般管理費		5,034	5,324
その他の収益		518	202
その他の費用		359	175
営業利益	5	6,948	7,317
金融収益		754	1,032
金融費用		95	43
持分法による投資損益		502	530
税引前四半期利益		7,105	7,777
法人所得税費用		1,681	2,368
四半期利益		5,423	5,409
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,284	3,371
非支配持分		2,139	2,038
四半期利益		5,423	5,409
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	50.47	51.81

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5	47,062	46,007
売上原価		40,596	39,800
売上総利益		6,466	6,207
販売費及び一般管理費		2,567	2,689
その他の収益		201	157
その他の費用		217	61
営業利益	5	3,884	3,614
金融収益		467	439
金融費用		26	28
持分法による投資損益		309	405
税引前四半期利益		4,015	3,620
法人所得税費用		957	952
四半期利益		3,058	2,668
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,860	1,622
非支配持分		1,199	1,046
四半期利益		3,058	2,668
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	28.58	24.93

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	5,423	5,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	363	224
確定給付制度の再測定	47	92
持分法適用会社のその他の包括利益に対す る持分	29	3
純損益に振り替えられることのない項目合 計	438	314
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,600	100
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	201	51
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,801	49
税引後その他の包括利益	2,239	265
四半期包括利益	7,662	5,144
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,140	3,045
非支配持分	2,522	2,099
四半期包括利益	7,662	5,144

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,058	2,668
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	803	566
確定給付制度の再測定	2	34
持分法適用会社のその他の包括利益に対す る持分	26	1
純損益に振り替えられることのない項目合 計	827	534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,317	1,114
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	169	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,485	1,091
税引後その他の包括利益	2,312	1,625
四半期包括利益	5,370	4,293
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,884	2,810
非支配持分	1,486	1,483
四半期包括利益	5,370	4,293

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	-	-	-	-	-	-
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	3,284	-	3,284	2,139	5,423
その他の包括利益		-	-	-	-	1,857	1,857	382	2,239
四半期包括利益合計		-	-	-	3,284	1,857	5,140	2,522	7,662
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	485	1,949
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	76	76	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	1,388	76	1,464	485	1,949
2017年9月30日時点の残高		3,694	3,908	526	137,151	7,824	152,050	26,433	178,483

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額	3	-	-	-	187	-	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	3,371	-	3,371	2,038	5,409
その他の包括利益		-	-	-	-	325	325	61	265
四半期包括利益合計		-	-	-	3,371	325	3,045	2,099	5,144
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	554	2,018
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	92	92	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	1,556	92	1,464	554	2,018
2018年9月30日時点の残高		3,694	3,908	526	125,714	5,827	138,617	27,148	165,765

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,105	7,777
減価償却費及び償却費	4,815	4,753
金融収益及び金融費用(は益)	739	817
持分法による投資損益(は益)	502	530
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	97	199
営業債権の増減(は増加)	184	2,140
棚卸資産の増減(は増加)	1,400	2,713
営業債務の増減(は減少)	322	1,489
その他	614	2,026
小計	9,629	7,956
利息及び配当金受取額	754	832
利息の支払額	49	45
法人所得税の支払額	2,098	2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,237	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	148	3,187
有形固定資産の取得による支出	3,919	4,648
有形固定資産の売却による収入	122	24
無形資産の取得による支出	133	117
その他	88	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,694	7,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	980	1,589
長期借入れによる収入	777	-
長期借入金の返済による支出	241	241
配当金の支払額	7	1,464
非支配株主への配当金の支払額	485	554
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,394	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,576	3,070
現金及び現金同等物の期首残高	38,541	40,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,117	37,600

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しています。適用にあたっては、適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない契約にのみ遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する経過措置を採用しています。

また、当社グループは、契約開始時において、約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる場合には、約束した対価の金額を重大な金融要素の影響について調整していません。

IFRS第15号の適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するため、以下のステップを適用して収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、主に自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を行っていますが、当該履行義務については、顧客の検収が完了した時点において値引き及び割戻しを考慮後の価額で収益を認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造に関連する金型の譲渡に関し、一部の連結子会社においては、新たに別個の履行義務として認識しています。また、顧客との契約を履行するために発生したコストの一部について資産として計上し、関連する財の顧客への移転と整合的に規則的な基礎で償却しています。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が12百万円、その他の流動負債が28百万円、その他の非流動負債が163百万円減少し、その他の流動資産が50百万円、その他の非流動資産が6百万円、繰延税金負債が40百万円、利益剰余金が187百万円、非支配持分が7百万円増加しています。

なお、この累積的影響以外に要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	12,376	22,132	50,821	6,180	91,509	-	91,509
セグメント間の内部売上高	12,050	273	2,534	23	14,880	14,880	-
合計	24,426	22,404	53,355	6,203	106,389	14,880	91,509
セグメント利益（は損失）	1,352	792	6,044	288	6,892	56	6,948
金融収益							754
金融費用							95
持分法による投資損益（は損失）							502
税引前四半期利益							7,105

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	13,528	18,808	53,096	6,700	92,132	-	92,132
セグメント間の内部売上高	12,056	427	3,582	16	16,081	16,081	-
合計	25,583	19,235	56,679	6,717	108,213	16,081	92,132
セグメント利益（は損失）	659	301	6,364	518	7,240	78	7,317
金融収益							1,032
金融費用							43
持分法による投資損益（は損失）							530
税引前四半期利益							7,777

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	5,992	10,758	27,164	3,148	47,062	-	47,062	
セグメント間の内部売上高	6,376	138	1,220	10	7,744	7,744	-	
合計	12,368	10,896	28,383	3,158	54,806	7,744	47,062	
セグメント利益(は損失)	614	295	3,403	159	3,880	3	3,884	
金融収益								467
金融費用								26
持分法による投資損益(は損失)								309
税引前四半期利益								4,015

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	7,070	8,688	26,798	3,450	46,007	-	46,007	
セグメント間の内部売上高	5,781	149	1,801	10	7,740	7,740	-	
合計	12,851	8,837	28,599	3,460	53,747	7,740	46,007	
セグメント利益(は損失)	285	324	3,240	272	3,473	141	3,614	
金融収益								439
金融費用								28
持分法による投資損益(は損失)								405
税引前四半期利益								3,620

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

6. 偶発債務

(訴訟等)

当社グループは、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任(PL)に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険及び訴訟損失引当金で十分に賄える見込みであり、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

・前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月26日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年3月31日	2017年6月19日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年9月30日	2017年11月29日

・当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年3月31日	2018年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年9月30日	2018年11月28日

8. 売上高

収益の分解は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
主要な財/サービスのライン					
四輪	5,336	6,085	14,218	720	26,358
二輪	3,264	3,283	23,353	4,422	34,321
アルミ	2,394	6,441	8,953	540	18,328
その他	2,534	2,999	6,572	1,019	13,124
合計	13,528	18,808	53,096	6,700	92,132

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,118	15,118	15,117	15,117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	16,468	16,468	16,132	16,132
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,343	13,345	16,747	16,748
合計	44,929	44,931	47,997	47,998
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	10	10	50	50
償却原価で測定する金融負債				
借入金	3,536	3,529	5,112	5,104
その他の金融負債	4,756	4,756	3,908	3,908
合計	8,302	8,295	9,070	9,062

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっており、記載を省略しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を履行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を履行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,000	118	15,118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,980	-	2,488	16,468
合計	13,980	15,000	2,606	31,586
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	10	-	10
合計	-	10	-	10

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,000	117	15,117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,390	-	2,742	16,132
合計	13,390	15,000	2,859	31,249
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	50	-	50
合計	-	50	-	50

レベル2に区分されるその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケット・アプローチで評価しています。

レベル3に区分されるその他の金融資産は、主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第2四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

10. 1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,284	3,371
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,691	65,061,590
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.47	51.81

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,860	1,622
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,674	65,061,555
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.58	24.93

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 配当

当社は、当期(2019年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。